

会社概要

会社概要



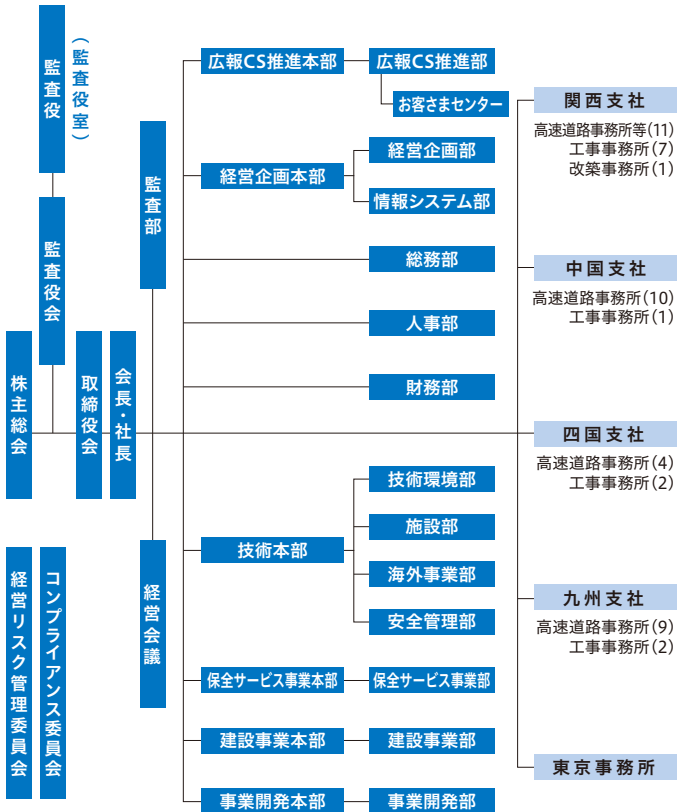
商号 西日本高速道路株式会社
(West Nippon Expressway Company Limited)
代表者 代表取締役社長 芝村 善治
本社所在地 大阪市北区堂島1丁目6番20号
資本金 475億円
設立年月日 2005年10月1日
従業員数※ (単体)2,712人 (連結)16,174人

※ 2026年3月末現在



NEXCO西日本 組織図

組織図



グループ会社

グループ会社



▶ 連結子会社 27社

- 料金収受
西日本高速道路サービス関西株式会社
西日本高速道路サービス中国株式会社
西日本高速道路サービス四国株式会社
(※ 交通管理も実施)
西日本高速道路サービス九州株式会社
西日本高速道路総合サービス沖縄株式会社
(※ 交通管理、点検・管理、保全作業も実施)
- 交通管理
西日本高速道路パトロール関西株式会社
西日本高速道路パトロール中国株式会社
西日本高速道路パトロール九州株式会社
- 点検・管理
西日本高速道路エンジニアリング関西株式会社
西日本高速道路エンジニアリング中国株式会社
西日本高速道路エンジニアリング四国株式会社
(※ 保全作業も実施)
西日本高速道路エンジニアリング九州株式会社
西日本高速道路ファシリティーズ株式会社
(※ 保全作業も実施)
- 保全作業
西日本高速道路メンテナンス関西株式会社
西日本高速道路メンテナンス中国株式会社
西日本高速道路メンテナンス九州株式会社
- 不動産関連業務及び人材派遣業務
西日本高速道路ビジネスサポート株式会社
- SA・PAの運営・管理
西日本高速道路サービス・ホールディングス株式会社
西日本高速道路ロジスティックス株式会社
西日本高速道路リテール株式会社
- 一般自動車事業
芦有ドライブウェイ株式会社
- 海外事業
NEXCO-West USA, Inc.
- 橋梁補修技術の開発及び工事・コンサルタント・調査等事業
株式会社富士技建
NEXCO西日本コンサルタント株式会社
NEXCO西日本イノベーションズ株式会社
- 維持管理システム・ITインフラ等業務
NEXCO西日本情報テクノロジー株式会社
- 広告事業
NEXCO西日本コミュニケーションズ株式会社

▶ 持分法適用の子会社 1社

- SA・PAの運営・管理
沖縄道路サービス株式会社

▶ 関連会社 6社

- システムの開発・改良及び運用管理
株式会社NEXCOシステムソリューションズ
- 研究及び技術開発
株式会社高速道路総合技術研究所
- 料金収受機械等保守整備業務及び料金収入計数管理業務等
高速道路トルテクノロジー株式会社
- 保険代理業務
株式会社NEXCO保険サービス
- トラックターミナルの運営
九州高速道路ターミナル株式会社
- 海外事業
日本高速道路インターナショナル株式会社

事業エリア

事業エリア



高速道路事業

営業中道路 3,625km
IC 数 IC 479カ所 うち、スマートIC 39カ所
利用台数 313万台/日(2025年度実績)
料金収入 8,041億円(2025年度実績)
建設中道路 新設区間72km
6車線化及び4車線化区間201km

SA・PA事業

サービスエリア 100(94)カ所
パーキングエリア 213(100)カ所
売上高 1,849億円(2025年度実績)

※ 上下線各1カ所でカウントしたエリアの数
※ ()内は、第三セクターの運営を除いた
有人の営業施設の数
※ 飲食物販、ガソリンスタンドの売上高



高速道路凡例

- 営業中 (Blue line)
- 新設・改築事業中※ (Red line)
- NEXCO西日本グループが管理するその他の道路 (Yellow line)
- 他の道路管理者が管理する道路 (Grey line)

※ 事業中のインターチェンジ等の名称は仮称
※ 一部6車線化及び4車線化事業を含み表示している

標記上の略称
SA: サービスエリア PA: パーキングエリア
JCT: ジャンクション S: スマートインターチェンジ



(2026年6月現在)

NEXCO西日本グループのあゆみ

当社は2005年に設立されました。前身の日本道路公団を含めると60年を超える歴史になり、私たちは半世紀以上にわたって、24時間365日、我が国の大動脈として生活・経済活動に欠かせない重要インフラである高速道路の機能・サービスを間断なく提供する使命を担っています。

1956-2004

1956
日本道路公団発足



1963
日本初の高速道路 名神高速道路
(栗東IC～尼崎IC) 開通



1965
名神高速道路 全線開通



1991
ロゴマークの
導入



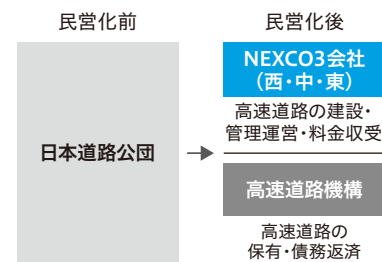
1995
1月
阪神・淡路
大震災



2001
ETCの運用開始

2005-2010

2005
10月
日本道路公団の分割・民営化により西日本高速道路(株)設立



2006
4月
ブランドネーム、ロゴマーク決定



2007
11月
阪和自動車道 全線開通



2008
2月
新名神高速道路
(亀山JCT～草津田上IC) 開通



11月
ハイウェイ交通情報提供『iHighway』
サービス開始



2010
3月
第二京阪道路
全線開通



2011-2015

2011
3月
東日本大震災



2012
12月
中央道笹子トンネル
天井板崩落事故発生



2013
4月
京都縦貫自動車道
(沓掛IC～大山崎JCT・IC) 開通

2014
5月
道路整備特別措置法等改正
(高速道路リニューアル
プロジェクトのため
料金徴収期限を延長)



7月
舞鶴若狹自動車道 全線開通

2015
3月
徳島自動車道
(鳴門JCT～徳島IC) 開通

6月
茨木技術研修センター
「I-TR(アイトレ)」開設

2016-2020

2016
4月
熊本地震



4月
新名神高速道路
有馬川橋
橋桁落下事故発生



4月
東九州自動車道
(椎田南IC～
豊前IC) 開通
北九州市から
宮崎市が直結



2018
3月
新名神高速道路
(高槻JCT・IC～
神戸JCT) が全て開通
宝塚北SAオープン



7月
平成30年7月豪雨
(37道路、2,299kmが
通行止め)



9月
台風21号
(関西国際空港
連絡橋タンカー船
衝突)



2020
中国自動車道(吹田JCT～神戸JCT)の
リニューアル工事を開始



2021-2025

2022
3月
播磨自動車道
(播磨新宮IC～宍粟JCT) 開通



3月
徳島南部自動車道
(徳島JCT～徳島沖洲IC) 開通



2023
5月
道路整備特別措置法等改正
(高速道路の更新・進化のため
料金徴収期限を延長)

2020-2023
新型コロナウイルス
感染症の蔓延

2025
4-10月
大阪・関西万博開催



CSRの重要課題(マテリアリティ)と取り組み状況

当社グループでは、「事業活動を柱として、社会の持続的な発展に貢献します」というCSR活動方針のもと、ステークホルダーとの対話で得られたご意見を参考にしながら、CSRの重要課題を特定しています。

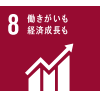
また、2030年に向けて世界的な優先課題やあるべき姿を明らかにしている「持続可能な開発目標(SDGs)」に、当社グループのマテリアリティを中心とする関連した取り組みを通じて貢献することを目指しています。

持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals: SDGs)

2015年9月、国連サミットにて「持続可能な開発目標(SDGs)」が全会一致で採択されました。2030年までに達成すべく、貧困や飢餓、エネルギー、気候変動等に関する17のゴールが宣言されています。



*実績には速報値を含む

重要課題	ステークホルダー 参画の機会(参加者)	重要である理由	KPI(マネジメントアプローチ)		KPI(マネジメントアプローチ)					関連ページ	
			管理のポイント・指標	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標	集計範囲	関連するSDGs			
 お客さま	交通安全の 取り組み	高速道路での交通事故は、死傷事故など重大な事故につながります。	死傷事故率※1(自動車走行車両1億台kmあたりの死傷事故件数)	3.6件/億台km	3.7件/億台km	後日ウェブサイトに掲載	NEXCO西日本事業エリア の全国路線網		P.27		
			車限令違反車両取締台数(高速道路上で実施した車限令違反車両の取締りにおける措置命令台数)	――	269台	――			P.20		
			逆走事案件数※1(交通事故または車両確保に至った逆走事案の件数)	――	97件	――			P.28		
			人等の立入事案件数(歩行者、自転車、原動機付自転車等が高速道路に立入り、保護した事案の件数)	700件	976件	――			――		
	快適な高速道路 空間の提供	SA・PA インフォメーション (高速道路利用者)	顧客満足度(CS調査で把握する維持管理に関するお客さまの満足度(5段階評価))	3.7ポイント	3.7ポイント	後日ウェブサイトに掲載			P.67		
			年間利用台数	1,109百万台	1,135百万台	――			P.70,72		
			通行止め時間(営業延長(上下線別)あたりの雨、雪、事故、工事等に伴う年平均通行止め時間)	――	78時間	――			P.17-30		
			本線渋滞損失時間※1(渋滞が発生することによるお客さまの年間損失時間)	661万台・時	625万台・時	後日ウェブサイトに掲載			P.28		
	SA・PAのお客さま 満足施設への変革	高速道路は基本的なインフラであり、誰もが利用しやすい施設であることが求められています。	路上工事による交通規制時間(道路1kmあたりの路上作業に伴う交通規制時間)	――	123時間/km	――			P.17-26,31-38		
			ベビーコーナー設置箇所数	――	1カ所 (累計110カ所)	――			――		
 社 会	社会基盤である 高速道路の整備と 長期保全	●事業説明会(地域住民) ●設計協議(地域住民)	新規開通路線延長	――	――	――	NEXCO西日本事業エリア	 	P.15,31-35		
			6車線化及び4車線化完成路線延長 ※道路整備特別措置法第3条に基づく改築事業に限る	2.8km	2.8km	4.8km			P.15,34,37-38		
		●お客さまセンター (高速道路利用者)	管理する道路の多くが建設から30年以上を経過し、補修を必要とする道路構造物が増加しています。	快適走行路面率 (快適に走行できる舗装路面の車線延長)	95%	97%		95%		P.8,17-24,64	
			●包括協定・災害協力協定・連携協定(当社事業エリアの各府県・政令指定都市、陸上自衛隊)	災害発生時、高速道路には、被災地域の救急・復旧・復興のインフラとしての役割が求められています。	南海トラフ地震等における被害に備えた防災備蓄品の新規備蓄箇所	――		累計248カ所	――		P.25-26
	高速道路を通じた 地域活性化	●包括協定、連携協定 (各地域の地方公共団体)		地域物産展実施エリア	――	63カ所		――	 	P.48,50-52	
			地元が販売・イベント等によりSA・PAを利用した日数	延べ3,880日	延べ4,156日	延べ4,156日		P.48,50-52			
			ウェルカムゲート(一般道からSA・PAに立ち寄れるゲート)新規設置数	――	3カ所 (累計87カ所)	――		――			
			地域振興や観光振興を目的とした企画割引等の販売件数	280千件	267千件	――		P.43-44			
	 投資家・ 国民の皆さま	透明性の高い経営と 着実な債務の返済	●事業評価監視委員会 (財界・学術界の外部有識者)	国民の財産である高速道路を管理する事業者として、透明性の高い経営が求められています。 また、高速道路機構の債務返済を着実なものにしていいため、経営の効率化が求められています。	高速道路機構の債務削減	P.7の「高速道路機構の債務残高」をご覧ください。			(旧道路関係4公団)		P.7
		積極的な情報公開	●事業説明会(機関投資家) ●個別投資家訪問(機関投資家) ●記者会見、記者交流会(マスメディア) ●アンケート調査(NEXCO西日本グループレポート読者)	ステークホルダーから理解・信頼・期待される企業となるために、積極的な情報公開とコミュニケーション活動が重要だと考えています。	社長定例会見、記者交流会の開催	16回	17回	17回	NEXCO西日本		P.67
CSR報告書での企業活動報告				1回	1回	1回	NEXCO西日本グループ	P.1			

※1 集計期間：2025年1月1日～12月31日(他は2025年度実績)

CSRの重要課題(マテリアリティ)と取り組み状況

*実績には速報値を含む

重要課題		ステークホルダー 参画の機会(参加者)	重要である理由	KPI(マネジメントアプローチ)		KPI(マネジメントアプローチ)				関連ページ	
				管理のポイント・指標	2025年度目標	2025年度実績	2026年度目標	集計範囲	関連するSDGs		
	公正な取引関係	● 入札監視委員会 (外部有識者)	国民の財産である高速道路の建設・管理を担う会社として、公共調達に係る契約の透明性の確保が求められています。	入札監視委員会の実施回数	—	8回 (各支社2回)	—	NEXCO西日本		P.66	
	SA・PAの テナント会社との 協働	● 現場責任者会議等 (SA・PAテナント会社)	お客さまの多様なニーズに応えるため、SA・PAのお取引先さまとの協働を重視しています。	安全・安心に係る講習等	—	年3回	—	飲食物販テナント事業者等		—	
				誤給油防止訓練	—	年2回	—	元売テナント事業者等		—	
	「安全・安心、 信頼され成長する 企業グループ」を 担う人財の育成	● キャリア相談窓口 (NEXCO西日本社員) ● 経営懇談会、労使協議会 (NEXCO西日本労働組合員) ● 外部講師による研修 (グループ社員)	安全・安心を最優先に、高速道路の進化に挑み続けるため、一人ひとりが仕事を通じて自律的に成長していける人財育成と、組織・会社の自己変革が重要だと考えています。	階層・職種別研修	—	延べ 1,355回	—	NEXCO西日本グループ	  	P.53-58	
				資格取得支援制度の利用者数	—	360名	—	NEXCO西日本		P.55-56	
				女性管理職者比率	—	3.0%	—	NEXCO西日本		P.53-58	
				男性労働者の育児休業取得率	—	73.9%	—	NEXCO西日本		P.53-58	
				新規採用に占める女性の割合	30.0%	26.0%	30.0%	NEXCO西日本		P.53-58	
	脱炭素社会の実現	● 各種の対話の機会を通じた環境コミュニケーション(お客さま、地域住民、従業員、専門家)	高速道路では、自動車から大量のCO ₂ が排出されるため、道路運営全体で、その排出量削減が求められています。	● 環境アクションプラン ● 省エネルギー活動	道路施設の維持管理に要する電気使用量	2020年度実績より5.0%以上削減する	8.2%削減	2025年度実績より1.0%以上削減する	NEXCO西日本事業エリア	 	P.61-63
					新設料金所等に太陽光発電を設置する	累計30kW	累計20kW	10kW			P.61-63
					エネルギー供給システムに対応した、適切なインフラの整備	電気自動車用急速充電設備を新たに70口増設する	電気自動車用急速充電設備を66口整備完了	電気自動車用急速充電設備を26口更新する	NEXCO西日本事業エリアのSA・PA		P.61-64
	循環型社会の形成		高速道路の建設では、大量の建設副産物が発生するため、その削減が求められています。	● 環境アクションプラン ● 環境物品等の調達の推進	事務用品における特定調達物品等の調達率	100%	100% (規格等により適合商品がない場合を除く)	100% (規格等により適合商品がない場合を除く)	NEXCO西日本		P.61-62
					植物系廃棄物(草刈等)の有効活用率	95%以上	99.3%	97%以上	NEXCO西日本事業エリア		P.61-62
					建設発生土の再利用率	80%以上	95.8%	80%以上			P.61-62,64
					アスファルト・コンクリート塊のリサイクル率	99%以上	100%	99%以上			P.61-62,64
					コンクリート塊のリサイクル率	99%以上	100%	99%以上			P.61-62,64
	自然と共生する 社会の推進	● 吉野川渡河部の環境保全に関する検討会(外部有識者、地域住民) ● 鶴殿ヨシ原の環境保全に関する検討会(外部有識者、地域住民) その他、必要に応じて外部委員会を設置	高速道路の建設では、沿道地域の自然環境に影響を及ぼすため、その影響の緩和が重要になります。また、沿道地域の生活環境を守るため、道路交通による騒音の低減が求められています。	● 環境アクションプラン ● エコロード(自然に優しい道路づくり)の推進 ● 周辺の生活環境への影響を減らす道路づくり	動物侵入防止対策の設置・改良箇所	12km	12km	8km	NEXCO西日本事業エリア	 	P.61-62,64
					遮音壁の設置(設置延長)	2.0km	2.0km	—			P.61-62,64
		「安全」「環境」「地域貢献」の 取り組み	● 高速道路交通警察隊(当社事業エリアの各府県) ● 高速道路安全協議会(当社事業エリアの各府県) ● 包括協定、連携協定(各地域の地方公共団体)	社会インフラを管理する公共性の高い企業として、地域社会への貢献が求められています。	交通安全出張講座	—	延べ160回	—	NEXCO西日本グループ	 	P.27-28
職場周辺や各地域での清掃活動					—	延べ798回 7,972人	—	P.61			
つなぎの森活動					—	3カ所	—	NEXCO西日本管内			P.62